

東アジア・大洋州地域報告書 (2006年11月)

概要

2006年、東アジアの新興経済国¹の成長率は8%に迫ると予測される。これはこの地域で2001年以来5年間にわたって続いてきた景気拡大の中でも2番目に大きな伸び率だ。同地域の途上国は全体で9.2%と過去5年間で最大の成長率を記録しそうな勢

表1. 東アジアの経済成長

	2004	2005	2006	2007
東アジアの新興経済国	8.0	7.5	7.8	7.3
東アジアの途上国	9.1	9.0	9.2	8.7
東南アジア	6.0	5.1	5.2	5.6
インドネシア	5.1	5.6	5.5	6.2
マレーシア	7.2	5.2	5.5	5.5
フィリピン	6.2	5.0	5.5	5.7
タイ	6.2	4.5	4.5	4.6
移行経済国				
中国	10.1	10.2	10.4	9.6
ベトナム	7.8	8.4	8.0	7.5
小規模経済国	6.6	7.6	6.0	5.3
新興工業国	6.0	4.7	5.1	4.5
韓国	4.7	4.0	5.1	4.5
その他の NIE3 カ国	7.2	5.4	5.1	4.4
日本	2.3	2.6	2.9	2.4

世界銀行東アジア地域；2006年10月
NIEについてのコンセンサス予測

いだ² (表1を参照)。1日2ドル未満で暮らす貧困層は、約1.5ポイント減少して人口の29%強となる見込みだ。ここ数年同様、同地域のGDP成長率が全体として高いことの背景としては、地域一の大国である中国が10%以上という過去最大のペースで経済成長を続けている一方で、域内のほかの中・高所得の大国も4%から6%で成長したことが挙げられる。今年、輸出の大幅な伸びが、地域全体で成長を持続させた共通の要因だった。ただし、内需については国によってばらつきがあり、中国とベトナムが引き続き堅調だった一方で、東南アジアの中所得国や北アジアの新興工業国 (NIE) の一部では減速が見られた。これは特に、石油価格高騰

や国内金利上昇の影響に対する調整を反映したものだ。

2007年の見通しの原動力になると予想されるのは、ある意味で2006年の結果を牽引したのとは逆の要因で、輸出の減速（加速ではなく）が予測されることと内需が2006年よりも大きく成長に寄与することである。2007年、東アジアの新興経済国における成長は、約0.5ポイント鈍化して7%強に、また東アジアの途上国では8.5%強になると予測される。これは主に、米国経済の成長鈍化が予測されることと、その結果東アジア地域の輸出の伸びが減速するのを反映したものだ。東アジアの域内貿易が過去10年間に大幅に拡大したことは事実だ（中国に向けた東アジ

¹ 東アジアの新興経済国とは、東アジアの途上国（中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、およびその他の小規模経済国）ならびに新興工業国（NIE：香港、韓国、シンガポール、台湾）4カ国を指す。

² 地域および準地域の GDP は 2000 年の米国ドルでの各国の GDP の合計を指す。結果として導かれた成長率は過去に発行された「東アジア地域報告書」の値（固定 GDP で加重）を上回っているが、これは主に中国の比重が高くなっているためである。

ア諸国からの輸出が中心)。ただし、域内輸出品のおよそ3分の2は中間財であり、最終製品となった後にアジア以外の市場に向けて出荷されている。このように、東アジア地域は今も域外のグローバル市場と密接に結びついている。とはいえ、輸出の減速の程度は、予想通り米国経済が軟着陸に成功し、米国経済の成長率低下に代わりほかの地域で相対的成長モメンタムが高まるのであれば、限られたものとなるはずだ。

ただし、輸出が減速しても、いくつもの要因が国内消費と投資を支えるはずだ。世界の石油価格は夏の間の高値から大幅に下落しており、横ばいの後、長期間かけて徐々に下がっていくと予測されており、これが全体としては石油輸入地域といえる東アジアにおいて所得の拡大に寄与するはずだ。域内各国の中央銀行は2004年半ば以降、インフレ率を上昇させないよう金融引き締めを実施してきた。インフレ率が安定し、2006年には低下し始めたのを受け、東アジア各国の中央銀行は金融引き締めを終了させ、中には(インドネシアなど)緩和に転じた国もある。第2四半期には東アジアの短期金利は平均すると米国を下回った。2007年には大半の国の中央銀行が金融緩和政策に転じる余裕があるはずで、輸出減速により大幅に成長率が低下した場合の内需拡大につながるだろう。さらに、東アジアの大国のほとんどで、財政再建の努力や相対的な低金利、2001年からの持続的経済成長のおかげで、財政収支が改善し、政府債務が全体として10年前よりも減少した。フィリピンを除くと、中央政府の債務レベルは今や概ねGDP比50%を下回っており、必要であればさらなる景気刺激策の余地も残されている。特に対象となるのは必要とされているインフラ分野への支出で、これは能力面のボトルネックや制約を緩和することにもなる。域内の大国は、経常収支が黒字で、外貨準備高も豊富なので、内需の大幅な拡大でそれほどの外貨不足に直面することになるとは考えにくい。財務基盤や域内企業・銀行の収益性が改善したこと、また多くの国で数年にわたる成長を経て余力が蓄積されたことにより、新規投資にとってより望ましい環境となるはずだ。

本概要ではここから、本報告書で論じられている国境を越えた貿易と政策という主要な問題についての情報を紹介する。国レベルの展開については本報告書末尾にある「国別セクション」で論じられており、国別報告の詳細は本報告書専用ウェブサイト³にて閲覧が可能である。本報告書では「東アジア・大洋州の若年層への投資」題して若年層に関する特集記事を組んでおり、世界銀行が最近発表した「世界開発報告2007：経済開発と次世代」から東アジアが学べる教訓について論じている。

³ <http://www.worldbank.org/eapupdate/>.

東アジア地域の展望

• **成長** 2006年における東アジア全体の大幅な成長は、域内一の大国である中国が、輸出と内需の両方が堅調なことにより10%以上という成長率を達成したことに支えられてきた。低所得の移行経済国の中にも、ベトナム、カンボジア、ラオス人民民主共和国、モンゴルなど、7-9%で急成長中の国もある。だが、域内の中・高所得の大国の成長は4-6%ともっと緩やかになるだろう。輸出の大幅な伸びが、地域全体で成長を持続させた共通の要因だった。これを下支えしたのが、趨勢を上回る3%というOECD諸国の成長と、中国の堅調な成長、電子製品などハイテク製品の世界市場のさらなる拡大である。だが、国内消費と投資実績はそれほど一律ではなかった。中国やマレーシア、ベトナムといった国では、国内消費も投資も引き続き大幅に伸びた。その一方で、消費の伸びは台湾で特に弱かった。クレジット・カード債務延滞者の数が上昇し、消費が停滞したからだ。また、年初にはインドネシアとタイでも消費が伸び悩んだ。これら3カ国（台湾、インドネシア、タイ）および韓国とフィリピンでは、投資の伸びも減速したり、マイナスに転じたりした。石油価格高騰と金利上昇の悪影響に加え、一部の国では、金融引き締め政策と共に、政治的緊張や自然災害など各国独自の要因も内需に影響を及ぼした。

• **貧困** また現在、東アジアで一日2ドル未満で生活する貧困層の数は、2005年と比べ2500万人（1.5ポイント以上）減少して2006年には約5億5000万人（人口の29.3%に相当）になると予測されている。これは前回（2006年3月）の「東アジア地域報告書」の予測をやや上回るもので、インドネシアで貧困層が予想外に増大したためだ。金融危機以降初めてのことで、貧困ライン以下で暮らす人々は2005年2月に16%だったのが、2006年3月には17.8%に増大した。こうした増加分の大半は、コメの輸入禁止に伴う品薄もあり国内米価が大幅な値上がりしたことによるものだ。これに対し、政府はコメの輸入を再開し、価格の安定を図った。ただ、域内のほかの国々ではそのほとんどにおいて、貧困がさらに大幅に減少する可能性が高い。ベトナムでは、貧困削減がめざましいペースで進んでいる。本報告書の予測には、2004年に実施されたベトナムの世帯調査の結果が反映されている。同調査によると、2002-2004年に貧困削減が大幅に加速したが、そのほとんどすべてが農村部での実績となっている。その背景として、農業生産性の大幅な向上、新たな作物や非農業部門での活動への多角化、主要な輸出作物の国際価格の大幅な上昇、対象となる貧困削減プログラムに対する資源配分の増加に加え、公共投資など財政支出プログラムにおいて貧困層がこれまでより重視されるようになったことが挙げられる。順調に成長中のベトナムは、すでにインドネシアやフィリピンの貧困率を下回ったと見られる。

国際環境と域内環境

- **先進国** OECD諸国の成長率は2005年の2.6%から2006年は3%に伸びたと予測されている。ユーロ地域における予想外に堅調かつ広範な回復が、成長率を2005年の1.4%から2006年には2.3%に伸ばすと見られるからだ。第2四半期、ユーロ地域の成長率は、6年来の最高水準である3.8%に達した。一方、米国では、2006年第1四半期に5.6%と特に高かった成長率が、第2四半期には2.6%、第3四半期には1.6%に下落した。第3四半期の下落のうち90%は、住宅投資が落ち込んだことと住宅セクターが引き続き低調なことによるものだ。この大幅な下落は2007年の米国の成長率が0.5ポイント減の約2.5%—それでも「軟着陸」と言える—になるとするコンセンサス予測につながったが、「硬着陸」や景気後退の可能性も、今後の展望全体に関する不透明感と共に、間違いなく増大した。米国についてはすべてのデータが住宅セクターほど否定的なわけではない。雇用と賃金の伸びは堅調であり、第3四半期には消費と設備投資の伸びも順調で、軟着陸というコンセンサス予測に対する信頼感を高めている。日本では、2006年第2四半期の成長率がGDP比わずか1%と予想外に落ち込み、景気回復への見通しについても懸念が生じた。ヨーロッパでも、フランスが第3四半期にゼロ成長に落ち込んだため、低成長の懸念が芽生えた。2007年、OECD諸国全体の成長率は0.5ポイント以上落ち込んで2.5%を割り込むと予測されている。これは、世界貿易の拡大が9.7%から7.3%へと近年では低めの水準まで落ち込むと見られているからだ。
- **中国** 中国の成長率は今年上期に11%近くに伸びた後、第2四半期には10年来の最高水準である11.3%に達してから、第3四半期には投資拡大を抑える目的で金融引き締めが実施されたのを受け10.4%へとやや減速した。投資と輸出の伸びが今年の成長の一番の原動力となっている。第3四半期に投資拡大が減速したものの、輸出拡大（米国ドル・ベースで2005年第4四半期の約22%から2006年第3四半期には29%）で一部相殺された。輸出拡大が輸入を上回るペースで拡大する中、純輸出がGDP成長に与える影響は第3四半期に3ポイント近くに増えた（第1四半期は1.2ポイント、第2四半期は2.4ポイント）。貿易黒字は、2005年1-9月期に690億ドルだったのが、2006年1-9月期には1100億ドルに増えた。中国の経常黒字は、2005年の1600億ドルから2006年は2230億ドル（GDP比8.5%）に拡大する見込みである。東アジアの新興経済国の貿易パートナーからすると、中国の急成長は引き続き地域全体にとって重要な機関車の役割を果たしている。東アジア新興経済国からの中国の輸入は2006年1-9月期に約20%増えた。これは2005年とほぼ同じペースである。
- **域内貿易と域外貿易の「分離」** 東アジア域内貿易は過去10年間に急成長したわけだが、そこから当然生じてくる疑問は、そうした貿易が米国など域外の市場への輸入の落ち込みから東アジアをどの程度守ることができるかである。2005年には東アジア新興経済国からの輸出のうち32%が域内のほかの国に対するもので、

11%は日本に対するものだった。まず特記すべきなのは、域内輸出が最高に伸びたのは中国以外の東アジア諸国で、その輸出先は主に中国だった点だ。その中国は東アジア諸国の中で、米国市場への志向性が一番高くなり、一方、中国からアジア諸国への輸出は16%辺りで安定して推移している。他の東アジア諸国の輸出がこれまで以上に中国向けとなっているのは、過去10年間に域内の分業のあり方が変化したことを反映したものだ。すなわち、製品の組み立てと最終製品の域外の世界市場に対する輸出で中国が中心的役割を担い、ほかの東アジア諸国は特殊な資本財や部品、コンポーネントなどの中間財を中国に供給する役割を担うようになったのである。中国がこうした中間財をほかの東アジア諸国から調達する必要があるのは、主に、それが東アジアの新興経済圏以外の主要先進国市場への輸出に求められているからだ。域内貿易の3分の2ほどが最終的には輸出品に組み込まれて域外市場に出荷されている。その結果、域内貿易の拡大は域外貿易の拡大と緊密な相関関係を持つ。概算によると、そうした中間財の域内貿易は全体の約14%を占め、日本、米国、ヨーロッパが東アジア諸国の輸出先としてそれぞれ14%、25%、22%となっている。域外市場全般が低迷すれば東アジア諸国からの輸出に大きな影響を及ぼすのは間違いない。だが、その影響も、米国からヨーロッパや、日本、東アジア自身の内需へと成長の舞台が移っていくのであれば、かなり和らぐだろう。

• **石油** 原油価格は、2006年3月に世銀が「東アジア地域報告書」を発表して以降、まず8月初旬に70ドルをはるかに上回った後、10月初旬には60ドルを下回るなど、大きく変動している。価格がこのとおりに大きく戻ったため、石油価格はすでにピークを超え、今後数年間徐々にではあるがさらに下落する可能性が高いとする見方が説得力を持ってくる。とはいえ、OPECの増産余力がいつになく低水準にあることにも反映されているとおりに、根本的な需給関係は引き続き見事に均衡している。価格は現在、2006年の65ドルから2007年には60ドル（2006年10月初旬の価格は上回る）に下がると見られている。供給面では、現在の高値がさらに大幅な投資と生産拡大につながると見られ、IEAは旧ソ連、アフリカ、北米での生産拡大を受け2007年には1.8mb/d（日量百万バレル）に達すると予測している。その一方で、世界経済が3%超という比較的堅調なペースで成長を続けるために、過去2年間よりも需要が高まると見られる。このように、増産余力はわずかづつしか拡大しないため、価格は供給が予想外に混乱したりその恐れがあったりする場合に影響を受けやすくなる。

• **国際収支と金融市場の展開** 東アジアの新興経済国の外貨準備高は引き続き堅調なペースで蓄積されており、2006年9月には1兆9380億ドルに上ったが、このうち9890億ドルは中国だけで占めている。2005年同様、東アジア地域の準備高増加分の大半は、増え続ける経常黒字で賄われている。東アジアの新興経済国の経常黒字は2006年第2四半期までの1年間に、2005年の2660億ドルから推定3020億ドル

(GDP比約6%)に増えた。これを牽引したのは、中国の黒字の大幅な拡大である。東アジア地域では、世界の金融市場との統合が進む中、他地域との間の民間資本フローは引き続き活発である。外国による同地域への直接投資による流入額は依然として大きく、2006年第2四半期までの1年間に合計1010億ドルとなった(2005年は1120億ドル)。金融資本の流入総額(主に証券投資と銀行融資)は2006年5-6月の世界的な株式市場の調整の間とその後、幾分減少したが、9月には回復しつつある。東アジアの株価も第3四半期には再び上昇し始めた。しかし、証券投資と融資による流入総額が依然として堅調だった一方で、過去1-2年における東アジアでの特筆すべき国際収支の展開のひとつは、正味ベースで見ると、同地域では現在、こうした種類の資本の流出額が流入額をはるかに上回ることだ。すなわち、同地域の人々が、証券などの外国資産を買っているのだ。2006年第2四半期までの1年間でそうした純流出額は、推定1100億ドルに上る。金融資本フローのこうした変化の背景にある大きな要因として、東アジアよりも米国において金融引き締めが進んだことが挙げられる。米国の短期金利は最近まで東アジアの金利を下回っていたが、今では上回っている。

国内の傾向と政策の問題

• **金融セクターのトレンドと問題** かつて金融危機の影響を受けた東アジア諸国の銀行は、過去5、6年に、自己資本比率や資産の質、それに収益性を大きく改善した。ただし、2006年上期には不良債権の償却に足踏みや減速らしきものが見られた。インドネシアでは、商業銀行における不良債権の割合が2005年末の7.6%から2006年6月には8.3% (さらに8月には8.4%)に増えた。これは、ひとつには、最大の国営銀行2行において保有資産分類のルールに変更があったことによる。タイでは、2006年6月の不良債権の比率は8.2%と、2005年末の水準をわずかに下回っただけだった。どちらの国でも、当局が不良債権の問題にさらに踏み込んで対応するための施策を発表した。金融危機が残していった金融セクター再編と財政再建の問題と共に、長期的な金融セクター強化や発展に引き続き対応するには、政策面からの努力が依然として重要である。東アジアの新興経済国における不良債権の比率は、ラテンアメリカやヨーロッパの新興経済国など、ほかの途上地域と比べると今も幾分高いままだ。

• **金融セクターの弾力性強化と多様化促進⁴** 東アジアでは、金融システム多様化の重要性への認識が進んでいる。多様化したシステムなら、資源の動員・配分、危機管理に専門的なサービスを提供することにより効率化を図ることが可能になる。東アジア地域は伝統的に銀行中心の経済だったが、近年は証券市場の開発で大きく前進している。同地域の株式市場は金融危機の前と比べ、規模が3倍に膨ら

⁴報告書のこの部分は、「東アジアの金融—活力ある市場を目指して」(Ghosh、世界銀行、2006年)を参考にした。

んだ(1997年には8000億ドルだった時価総額が2005年にはほぼ2.9兆ドル)。また債券市場も過去9年間にかかなりの成長を遂げたが、国によって大きなばらつきが残る。地域全体の発行済み債券は、1997年の4000億ドルから2005年には1.5兆ドルに伸びた。証券市場のさらなる発展を促すに当たり対応を必要とする主要な制約として、限定された流動性の問題がある。一般的に投資家が証券に投資しようとするのは、必要に応じて容易に売却・撤退ができるだけの流動性のある場合に限られる。主に以下の3つの要因が、流動性と効率性に、ひいては地域で証券市場が果たす役割にも、影響を及ぼす。(i) 証券を正確に価格付けするための上質な情報が手に入ること。東アジア諸国では、企業統治、開示、会計、監査に関する法的枠組みの整備では大きな進歩があったが、実行については改善の余地が残る。(ii) 取引コストの削減(特に、レポ(現先)市場、証券貸借、信用取引とデリバティブ強化を通じて)、とそうした市場で求められる強力な規制・危機管理の枠組み。(iii) より多様かつ奥行きのある機関投資家基盤(たとえば年金基金、保険、投資信託)の構築。

・ 「東アジアのルネッサンス」に向けて⁵ 金融危機後の健全な成長は、東アジアが中所得国となりつつあることを示すものだ。ベトナムが中所得国の水準に達すれば(早くも2010年にはそうなる可能性がある)、東アジアに暮らす人々のうち10人に9人が中所得国に暮らす計算になる。ただし、これにより、新たにかなり明白な開発課題がもたらされることになる。リサーチの結果、セクター別の成長パターンは中所得国家になると変わるとされている。その一方で、製品の多様化が求められるようになる。多くの製品は国内での製造が可能なので、セクターの多様化を進める力が働くことになる。ただし、どの国でも、より豊かになれるのは、最も得意な分野に特化した場合に限られる。当初多様化の進むように見える国も、中所得水準のある時点で、大量生産や、技術革新と知識ベースの生産で高収益を実現している国にならって、ある分野への特化を始める。これぞまさに東アジア諸国、特に東南アジア諸国が今日直面している課題である。だが、この開発戦略は国レベルでは分配上の問題を生むため、対応が必要となる。東アジアの途上国の大半において、所得水準においてだけでなく、学校教育の機会や基本的な行政サービスへのアクセスにおいても、格差が広がっている。東アジア諸国では国によって一人当たり所得に大きな開きがあるにもかかわらず、東アジアの人々の生活水準の格差のうち4分の3以上は国内の格差によるものである。つまり、世界的な統合が順調に進み域内の統合にも進歩が見られるにもかかわらず、多くの東アジア諸国は国内の格差是正に関して後れを取っている。この課題に対処するには、急速に進む都市化、サービスの供給、社会の結びつき、不正などの問題に目を向けなければならない。

⁵ 報告書のこの部分は、「東アジアのルネッサンス—経済成長のための提言」(GillとKharas、世界銀行、2006年)を参考にした。